

セッション・サマリー

## 安全な都市

～明日とその先の未来を見据えて～

### Copyright

© 2021 The Economist Group. All rights reserved.

本報告書の全部または一部をザ・エコノミスト・グループの事前承諾なしに複製をおこなうこと、情報検索システムへ保存をすること、電子的・機械的記録・複写・その他いかなる方法・形式をもって、配信を行うことは禁じられています。本書に記載された情報の正確を期すために、あらゆる努力を行っていますが、ザ・エコノミスト・グループは第三者が本書の情報・見解・調査結果に依拠することによって生じる損害に関して一切の責任を負わないものとします。

### ザ・エコノミスト・イベントについて

ザ・エコノミスト・イベント (The Economist Events) は、*The Economist* の発行元であるザ・エコノミスト・グループ (The Economist Group) の一部門です。正確な情報に基づき、一貫性の高い独自の視点を提供するという *The Economist* の理念を共有し、産業フォーラム、エグゼクティブ・ミーティング、政府との円卓会議など、インタラクティブ性の高いイベントを世界各国で企画・運営。戦略的な重要問題について質の高い知見を求める企業リーダーの高い評価を確立しています。

1301, 13/F 12 Taikoo Wan Road, Taikoo Shing, Hong Kong

**Web:** [www.economistevents.com](http://www.economistevents.com) • **Phone** +852 2585 3821

Sponsored by

Orchestrating a brighter world **NEC**

ザ・エコノミスト・グループは、COVID-19 や環境問題が都市の安全性に及ぼす影響と、より持続可能性の高い都市の実現に向けた方策について検証するため、KMD 最高技術責任者 (CTO) であるハンス・ヤヤティサ氏、UN-Habitat (国際連合人間居住計画) 都市レジリエンス・グローバル プログラム 統括責任者のエステバン・レオン氏、南デンマーク大学 (SDU) 都市レジリエンス専門のニコラ・トーリン教授らの専門家と意見交換を行いました。

## グローバルな課題への対応とテクノロジーと柔軟性の重要性

グローバルな課題に対応するため、政府に今求められているのは柔軟な対応能力、そして様々な脅威を想定し、複雑かつ関連性の高い都市システム全体を視野に入れた包括的アプローチです。今回のパネルディスカッションでは、SCI 2021 で総合ランキング 1 位となったコペンハーゲンを例として取り上げ、特に昨年の COVID-19 危機対応において成功の鍵となる要因を検証しました。

コペンハーゲンによる COVID-19 危機と気候変動への対応で重要な鍵となったのは、テクノロジーの効果的活用です。世界の都市が現在直面する様々な脅威に対応するためには、政府・市民社会・企業との協力関係が不可欠となってきます。そして連携を通じた取り組みを進める上で、データや専門知識の共有は極めて重要です。

デンマークは、国連が隔年で発表する世界電子政府ランキングの 2018 年・2020 年版で 1 位に選ばれており、コロナ禍の行動や状況についてデジタル広報サービスを使用し、全市民へ情報を提供し続けました。また医療環境については遠隔医療の拡大を実施し、COVID-19 への対応だけでなく、薬物・アルコール乱用などの社会的問題にも発展させました。“MyHealth” という医療アプリも改良され、COVID-19 の抗原検査結果を受け取ったり、ワクチン接種完了を証明できるようにしたほか、ユーザーインターフェースの改善によって、国民がより簡単に操作できるようになりました。トーリン氏は、COVID-19 の感染拡大の監視にデータが活用されているのは、市民社会と行政の間に信頼関係があるからだと言っています。

## The Safe Cities Index 2021

2021 年に最新版が発表された「Safe Cities Index (都市の安全性指数=以降 SCI) (第四版)」は、ザ・エコノミスト・インテリジェンス・ユニット (EIU) が 2015 年以来、世界的な政策ベンチマーク・ツールとして継続的に実施してきた調査です。SCI 2021 では都市の安全性を、サイバーセキュリティ、医療・健康環境の安全性、インフラの安全性、個人の安全性、環境の安全性の 5 つの categories にまたがる 76 指標を採用しています。版を重ねるごとに、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) などの新たな課題を反映させ、調査内容を精緻化してきました。今年は、アフリカ・南北アメリカ・アジア太平洋・ヨーロッパ・中東の 60 都市を対象にしていますが、各都市の規模・地域・所得水準は様々です。

## 新たな時代の都市と安全性

COVID-19 は、人類の大半が都市に住むようになった 2007 年以降に初めて発生した世界的パンデミックです。今回の危機は、都市のリソースに大きな負荷をもたらし、社会・テクノロジー分野のトレンドを加速させただけでなく、都市のレジリエンスという概念を大きく変えました。

都市のデジタル化に伴い、サイバーセキュリティはより重要になってきています。効果的なサイバーセキュリティ体制の構築には、データ・ネットワークの保護とユーザーの利便性を両立させることが不可欠です。ITスキルが必ずしも高くはない高齢者や障がい者にとって、後者は特に重要となります。デンマークは、パンデミックの中でもオンライン上で公共サービスを利用できるよう、自治体が市民に研修サービスを提供しました。またコペンハーゲンも、縦割り行政の解消と医療データの効率的共有に向け、ITシステムの統合を進めています。

公共セクターにおけるデジタル化の推進は必ずしも容易ではありません。しかしKMDのハンス・ヤヤティサ氏は、デジタル化が現在のような危機下では「都市・国の対応能力を大きく左右する要因となる」と指摘しています。また南デンマーク大学のニコラ・トーリン氏によると、コペンハーゲンでは緑地の多いオープンな公共スペース、近隣住民の強い結束力、優れた公共サービス、無料の医療・社会サービス、市民社会への高い信頼など様々な要因がプラスに働きました。また民族的マイノリティやホームレスなど、社会的弱者への支援も継続的に行われたと述べています。

## 科学的根拠に基づく意思決定

また気候変動をはじめとするグローバルな課題の克服には、データが極めて重要な役割を果たします。例えばコペンハーゲンは、公共施設の電気・熱・水道使用量の測定にテクノロジーを活用し、利用傾向を把握することで、消費量削減と効率化につなげています。国連ハビタットのエステバン・レオン氏は、こうした取り組みを実現するためには、データの活用を通じた政治レベルの“科学的根拠に基づく意思決定”が不可欠だと述べています。

新興国の都市の多くは、データの収集・活用に必要なテクノロジー・スキルを先進国の都市ほど備えていません。しかしコペンハーゲンをはじめとする先進都市がデータやベストプラクティスのノウハウを（特に発展途上国の都市と）共有すれば、課題の克服につながると考えられます。

また中央政府・市民社会・民間セクターによる法規制・リソース・体制面の支援も大きな役割を果たしています。トーリン氏が指摘するように、「連携を通じた取り組みと責任分担は」都市の安全性強化に欠かせない要因なのです。

## 新たなアプローチの必要性

COVID-19や環境問題など世界が現在直面する多くの問題は、地球規模でありながら、ローカルな対応を必要とする特徴を持っています。こうした深刻な脅威への対応には、新たな思考とアプローチが不可欠です。超国家組織・国・地域・自治体がコミュニケーションと連携を効果的に推進し、環境の変化に柔軟に対応することが求められています。トーリン氏は、「世界は消費・製造のあり方を抜本的に変える必要がある。そしてこの大きな変革の実現は決して容易でないと指摘しています。

協力体制の推進と同様に重要となるのは、システム思考の考え方です。複雑な都市システムは相互に関連していますので、「様々な形の脅威に対し、複数の組織・ステークホルダーが関与するというアプローチが必要だ」とレオン氏は指摘しています。そして「コロナといった差し迫る危機対応に追われ、より長期的かつ本質的に重要な課題を見失うことがあってはならない」と述べています。

“

世界は消費・製造のあり方を抜本的に変える必要がある。

そしてこの大きな変革の実現は決して容易でない。

”

ニコラ・トーリン氏